

平成26年度

自)平成26年 4月 1日

至)平成27年 3月 31日

## 事業計画書及び収支予算書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

# 目 次

事業計画書	-----	1	頁
収支予算書	-----	5	頁
予定貸借対照表	-----	8	頁

# 平成26年度 一般財団法人札幌市水道サービス協会 事業計画書

## 事業活動方針

協会では、2023年(平成35年)を目標年次とし、協会のあるべき姿を示すとともに、その実現のための方向性、取組みの視点を明らかにした「長期構想2023」を策定し、そこに至る具体的なロードマップを5ヵ年計画である「中期経営計画2018」に取りまとめたところである。

協会は今後、「札幌市水道局とのパートナーシップ推進」を運営方針の基軸として、「技術力の向上」「自主事業の拡大及び広域化」「経営基盤の強化」に取り組むこととする。

本年度は、職員個々の技術水準の底上げに積極的に取り組むこととし、水道関連資格の取得促進や研修内容の充実を図るなど、人材育成を推進するとともに、民間企業との人材交流、ITを活用した業務の効率化に努めて行く。また、開発途上国等との水道技術交流による国際協力や災害時等における支援体制を強化して行く予定である。

## 事業の概要

平成26年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施する。

調査研究・普及宣伝事業については、札幌市周辺市町村における水道事業関連情報の収集、水道記念館における各種イベントの企画・開催や緊急時用給水袋の作成・配布などを行う。

一般事業については、簡易専用水道検査、水道技術者等の教育指導を行う。

協会事業の主体である受託事業については、概ね平成25年度と同内容となっているが、「配水管路の維持管理に関する事業」において弁室調査点検業務、給配水管漏水調査業務の増加、「浄水場の維持管理に関する事業」において白川第3浄水場の点検業務が増加する予定である。

これら調査研究・普及宣伝事業1事業、一般事業2事業、受託事業12事業を3部7課18係、職員数370名(1種・2種職員169名、その他の職員201名)の体制により実施する。

## 調査研究・普及宣伝事業

### 1 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

- (1) 自主事業の拡大に向けた基礎資料づくりを目的として、札幌市周辺市町村における水道事業関連の情報収集を行う予定である。
- (2) 水道記念館における各種イベントの企画・開催、リーフレット・パンフレットの作成・配布、グッズの販売等のほか、ホームページ等を利用した水道事業についてのPRを行うとともに、緊急時用給水袋の作成・配布を行う予定である。

(さっぽろ水道フェスタ目標来館者数 10,000人)

(水道記念館秋まつり目標来館者数 8,000人)

## 一 般 事 業

### 1 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

- (1) 水道工事業者に工事日報等の用紙や管工事仕様書を販売する予定である。
- (2) 独立行政法人国際協力機構(JICA)が主催し、水道局が実施する研修会における実習指導等を行う予定である。
- (3) 公益社団法人日本水道協会が主催し、水道局が実施する講習会における実習指導等を行う予定である。

### 2 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m<sup>3</sup>を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行う予定である。

(年間検査見込件数 一般検査1,500件、簡易検査400件)

## 受 託 事 業

### 1 水道メーターの検針に関する事業

2ヶ月、若しくは1ヶ月に1度のサイクルで水道メーターの検針を行う予定である。また、検針時に異常等を発見した場合は、必要な調査及び使用者への説明を行うとともに、年に2回「じゃぐち通信」の配付を行う予定である。

(年間延べ検針見込件数3,589,000件)

## 2 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

札幌市内全域の未納者宅を個別訪問し、上下水道料金の納期内納付を奨励し、納入がなければ給水停止予告書の投函を実施する予定である。

また、窓口収納業務において、上下水道料金、給水工事費、加入金、メーター補償費、設計審査費及び検査手数料の収納業務を行う予定である。

(年間収納見込件数 督励収納 93,000件、窓口収納 38,000件)

## 3 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理及び藻岩浄水場の施設見学案内、水道記念館の運営並びに水道事業のPRなどを行う予定である。

(開館予定期間 4月12日(土)～11月15日(土))

(目標来館者数 90,000人)

## 4 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の依頼により、地下埋設給配水管及び給水装置台帳の水道局オンライン情報を出力し、提供するとともに、しゅん功後、給水装置台帳(原本)を逐次整理し保管する予定である。

(年間地下埋設物情報出力見込枚数 33,600枚)

(年間台帳整理見込件数 15,200件、年間台帳情報等出力・複写見込枚数 93,400枚)

## 5 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付後、協会に設置された道路占用入力端末機にデータを入力し、道路管理者からの許可書等の出力を行う予定である。

(年間入力見込箇所数 6,300箇所)

## 6 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

水道法及び給水条例に基づき、小規模貯水槽水道(有効容量10m<sup>3</sup>以下の貯水槽)の実態調査で把握した衛生管理面に不備のある施設の改善指導及び未調査施設の立入り調査を継続的に行う予定である。

(年間調査見込件数 1,400件)

## 7 給水装置工事の検査に関する事業

札幌市水道局に申請された給水装置工事について、審査後の受付からしゅん功検査までの一連した業務と、これに付随した事務処理を行う予定である。

(受託予定検査区域 北区、手稲区)

(年間検査見込件数 6,500件)

## 8 配水管路の維持管理に関する事業

送・配水管及び水管橋等の管路点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管路の地下漏水調査を行う予定である。

(弁室点検予定箇所数 500箇所、水管橋点検予定回数 1,340回)

(給配水管漏水調査予定延長 984 k m)

## 9 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

(1) 公益社団法人日本水道協会が主催する水道技術者養成の講習会について、その運営管理を行う予定である。

(配水管工技能講習会见込受講者数 72人、配管設計講習会见込受講者数 30人)

(2) 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験について、その試験監督を行う予定である。

## 10 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩及び白川浄水場の施設・設備の維持管理と排水処理施設の運転管理、西野及び宮町浄水場などの運転管理と施設・設備の維持管理を行う予定である。

## 11 水道局配水施設等の維持管理に関する事業

配水池、ポンプ場及び送水施設(トンネル)の施設・設備の維持管理を行う予定である。

(配水池 23ヶ所、ポンプ場 25ヶ所、ポンプ場併設配水池17ヶ所、トンネル 5ヶ所)

## 12 水道水質監視・管理に関する事業

浄水場の水源となっている河川上流水域の巡回監視を通年にわたって行うとともに、市内全浄水場の毎日・毎週の水質試験、河川水等のカビ臭物質の試験、ブロック配水区域の消火栓での水質試験を行う予定である。

平成 26 年 度  
一般財団法人 札幌市水道サービス協会  
収 支 予 算 書 (損益ベース)

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	1,219,000	1,261,000	△ 42,000
特定資産受取利息	1,219,000	1,261,000	△ 42,000
③ 事業収益	1,706,486,000	1,583,519,000	122,967,000
調査・研究及び普及宣伝事業収益	2,652,000	2,640,000	12,000
一般事業収益	22,082,000	23,802,000	△ 1,720,000
受託事業収益	1,681,752,000	1,557,077,000	124,675,000
④ 受取補助金等	0	243,000	△ 243,000
受取国庫助成金	0	243,000	△ 243,000
⑤ 雑収益	8,314,000	796,000	7,518,000
雑収益	8,314,000	796,000	7,518,000
経常収益計	1,716,109,000	1,585,909,000	130,200,000
(2) 経常費用			
① 事業費	1,555,712,000	1,474,375,000	81,337,000
役員報酬	4,329,000	4,327,000	2,000
給料	388,536,000	392,192,000	△ 3,656,000
諸手当	179,468,000	180,162,000	△ 694,000
賃金	406,720,000	399,135,000	7,585,000
賞与引当金繰入額	42,452,000	40,967,000	1,485,000
法定福利費	154,866,000	154,517,000	349,000
福利厚生費	28,285,000	28,759,000	△ 474,000
通勤手当	20,218,000	20,688,000	△ 470,000
通勤手当貸金分	15,018,000	13,757,000	1,261,000
旅費	50,000	50,000	0
通信運搬費	7,814,000	7,828,000	△ 14,000
減価償却費	7,825,000	7,303,000	522,000
消耗什器備品費	23,912,000	24,334,000	△ 422,000
修繕費	4,168,000	4,233,000	△ 65,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	4,337,000	2,043,000	2,294,000
燃料費	22,089,000	18,307,000	3,782,000
光熱水料費	43,000	38,000	5,000
被服費	6,704,000	7,496,000	△ 792,000
賃借料	28,117,000	26,978,000	1,139,000
保険料	1,515,000	1,388,000	127,000
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	148,085,000	87,598,000	60,487,000
委託費	40,684,000	33,789,000	6,895,000
支払手数料	1,132,000	993,000	139,000
雑費	19,245,000	17,393,000	1,852,000
② 管理費	145,337,000	120,774,000	24,563,000
役員報酬	3,136,000	3,136,000	0
給料	38,982,000	34,022,000	4,960,000
諸手当	22,582,000	19,927,000	2,655,000
貸金	7,122,000	7,244,000	△ 122,000
賞与引当金繰入額	3,528,000	4,203,000	△ 675,000
法定福利費	11,998,000	12,641,000	△ 643,000
福利厚生費	7,299,000	5,261,000	2,038,000
通勤手当	2,050,000	1,780,000	270,000
通勤手当貸金分	324,000	470,000	△ 146,000
研修費	9,255,000	5,405,000	3,850,000
会議費	740,000	240,000	500,000
旅費	3,156,000	1,477,000	1,679,000
通信運搬費	1,057,000	1,042,000	15,000
減価償却費	1,417,000	1,670,000	△ 253,000
消耗什器備品費	2,960,000	2,390,000	570,000
修繕費	650,000	450,000	200,000
印刷製本費	966,000	518,000	448,000
燃料費	116,000	53,000	63,000



(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	180,000	236,000	△ 56,000
被服費	30,000	0	30,000
賃借料	5,986,000	6,435,000	△ 449,000
租税公課	1,400,000	1,510,000	△ 110,000
支払負担金	1,380,000	1,395,000	△ 15,000
委託費	11,480,000	5,619,000	5,861,000
支払手数料	2,123,000	1,500,000	623,000
交際費	100,000	50,000	50,000
雑費	5,320,000	2,100,000	3,220,000
経常費用計	1,701,049,000	1,595,149,000	105,900,000
当期経常増減額	15,060,000	△ 9,240,000	24,300,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	13,000	8,000	5,000
什器備品除却損	13,000	8,000	5,000
経常外費用計	13,000	8,000	5,000
当期経常外増減額	△ 13,000	△ 8,000	△ 5,000
当期一般正味財産増減額	15,047,000	△ 9,248,000	24,295,000
一般正味財産期首残高	619,617,000	589,200,000	30,417,000
一般正味財産期末残高	634,664,000	579,952,000	54,712,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	639,664,000	584,952,000	54,712,000

(注) 1 借入金限度額 50,000千円

2 債務負担額 0円

平成 2 6 年 度  
 一般財団法人 札幌市水道サービス協会  
 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	866,000	870,000	△ 4,000
預 金	280,175,000	210,382,000	69,793,000
前払費用	1,098,000	1,109,000	△ 11,000
未収金	141,066,000	129,736,000	11,330,000
流動資産合計	423,205,000	342,097,000	81,108,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	734,000	736,000	△ 2,000
減価償却引当資産	70,394,000	67,510,000	2,884,000
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
施設整備等引当資産	150,835,000	150,835,000	0
特定資産合計	341,963,000	339,081,000	2,882,000
(3) その他の固定資産			
建 物	5,293,000	3,403,000	1,890,000
什 器 備 品	8,201,000	5,943,000	2,258,000
ソフトウェア	5,468,000	6,178,000	△ 710,000
その他の固定資産合計	18,962,000	15,524,000	3,438,000
固定資産合計	370,925,000	364,605,000	6,320,000
資産合計	794,130,000	706,702,000	87,428,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	35,392,000	28,051,000	7,341,000
未払費用	27,527,000	27,140,000	387,000
未払法人税等	40,253,000	15,212,000	25,041,000
前受金	384,000	483,000	△ 99,000
賞与引当金	45,980,000	45,170,000	810,000
預り金	4,196,000	4,958,000	△ 762,000
流動負債合計	153,732,000	121,014,000	32,718,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	734,000	736,000	△ 2,000
固定負債合計	734,000	736,000	△ 2,000
負債合計	154,466,000	121,750,000	32,716,000
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(341,229,000)	(338,345,000)	2,884,000
正味財産合計	639,664,000	584,952,000	54,712,000
負債及び正味財産合計	794,130,000	706,702,000	87,428,000